

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証（令和6年度計画分）

（円）

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容	事業実績 効果および評価	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税1世帯当たり7万円）【物価高騰対策給付金】	13,117,000	12,977,000	R5.12.22	R6.10.21	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり7万円を給付した。	物価高が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。 令和5年度住民税非課税世帯65世帯 家計急変世帯2世帯 支給金額4,690,000円 ※令和6年度の国庫補助金の対象となった 令和5年度支出済額7,980,000円を含む。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割等1世帯当たり10万円/子育て加算5万円）【物価高騰対策給付金】・調整給付【物価高騰対策給付金】	213,774,519	213,774,519	R6.4.1	R7.3.31	物価高が続く中、定額減税しきれないと見込まれる人に対して、その減税しきれないと見込まれる額を1万円単位で切り上げて支給した。	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる人への調整給付を行うことにより、市民の負担を緩和することができた。 対象者6,992人 支給金額287,670,000円 （うち令和6年度計画分206,820,000円）	社会福祉課
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税1世帯当たり3万円/子育て加算2万円）【物価高騰対策給付金】・不足額給付【物価高騰対策給付金】	77,028,410	77,028,410	R7.1.31	R8.3.31	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を、住民税非課税世帯等の18歳以下の子どもに対して、1人当たり2万円を給付した。	物価高が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。 令和6年度住民税非課税世帯2,544世帯 支給金額76,320,000円	社会福祉課
11	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業	50,936,660	50,936,000	R7.1.31	R8.9.30	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、支援金を給付する。	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。 交付者数5,021件 支給金額50,210,000円	子育て支援課
12	介護サービス事業所運営支援金給付事業	9,214,000	9,214,000	R7.1.31	R7.3.27	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、支援金を支給した。	光熱水費や燃料費、食材費など、価格高騰の影響を受けている介護サービス事業者への経済的な負担軽減を図ることができた。 交付者数29事業所 支給金額9,214,000円	高齢福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証（令和6年度計画分）

（円）

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容	事業実績 効果および評価	担当課
13	障害福祉サービス事業所運営 支援金給付事業	1,800,000	1,800,000	R7.1.31	R7.3.19	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、支援金を支給した。	光熱水費や燃料費、食材費など、価格高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者への経済的な負担軽減を図ることができた。 交付者数18事業所 支給金額1,800,000円	障がい福祉課
14	私立保育所等運営支援金給付 事業	1,707,000	1,707,000	R7.1.31	R7.3.19	物価高騰の影響を受けている市内私立保育所等の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、支援金を給付する。	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内私立保育所等を支援することができた。 交付者数8件 支給金額1,707,000円	保育幼稚園課
15	小規模事業者等物価高騰対策 支援金給付事業	1,000,000	1,000,000	R7.1.31	R8.9.30	原油価格・物価高騰に伴い利益が減少している小規模事業者等の経営を支援するため、支援金を給付する。	原油価格・物価高騰の影響を受ける小規模事業者等を支援することができた。 交付者数11件 支給金額1,000,000円	シティセールス課
16	土地改良区等緊急支援金給付 事業	1,489,000	1,489,000	R7.1.31	R7.3.27	原油価格・物価高騰の影響を受ける土地改良区や水利組合、畜産事業者、水産事業者等の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、支援金を給付する。	原油価格・物価高騰の影響を受ける土地改良区や水利組合、畜産事業者、水産事業者等を支援することができた。 土地改良区等20団体、支給金額1,251,000円 畜産事業者1団体、支給金額31,000円 水産事業者2団体、支給金額207,000円	農政課
17	中学校入学支援金給付事業	23,010,000	13,535,000	R6.4.1	R7.3.27	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、中学校入学時に必要となる学用品等の購入のための支援金を支給した。	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。 令和7年度入学者351人/359人、交付率97.7% 支給金額23,010,000円	教育総務課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証（令和6年度計画分）

（円）

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容	事業実績 効果および評価	担当課
18	子育て世帯福祉医療助成事業	93,906,000	1,000,000	R6.4.1	R7.3.11	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計の負担軽減を目的として、市の単独事業として小中学生および高校生世代までの医療費が無料となるよう、自己負担分を助成した。	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。 小中学生41,678件、90,980,958円 高校生世代5,755件、2,925,042円	市民保険課
19	子育て世帯応援金給付事業	9,317,680	1,000,000	R6.4.1	R6.12.10	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計の負担軽減を目的として、市独自事業として国保税で徴収している18歳以下の子どもに係る均等割額を実質ゼロにするための応援金を支給した。	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。 対象者236世帯、交付率94.4% 支給金額9,243,330円	市民保険課
合計		496,300,269	385,460,929					

令和6年度受入済額 388,157,410

令和7年度返還予定額 2,696,481